JAPAN PATENT OFFICE

03.09.2004

REC'D 15 OCT 2004

PCT

WIPO

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 9月10日

特願2003-318974

Application Number: [ST. 10/C]:

願

出

 $J\dot{M}$

[JP2003-318974]

出 Applicant(s): 人

エーザイ株式会社



SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年10月14日



BEST AVAILABLE COPY

特許願 【書類名】 【整理番号】 EP03YTI101 平成15年 9月10日 【提出日】 特許庁長官 殿 【あて先】 CO7B 45/00 【国際特許分類】 【発明者】 茨城県つくば市松代4-6-33 【住所又は居所】 林憲司 【氏名】 【発明者】 茨城県鹿島郡神栖町知手3489-62 ラ・フォーレ知手30 【住所又は居所】 2号 赤松啓史 【氏名】 【発明者】 茨城県つくば市松代4-9-39 【住所又は居所】 尾関直樹 【氏名】 【発明者】 千葉県成田市飯田町129-174-512号 【住所又は居所】 阿部太一 【氏名】 【特許出願人】 【識別番号】 000000217 東京都文京区小石川4丁目6番10号 【住所又は居所】 エーザイ株式会社 【氏名又は名称】 内藤 晴夫 【代表者】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 004983 21.000円 【納付金額】 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】

明細書 1

要約書 1

【物件名】

【物件名】

【書類名】特許請求の範囲 【請求項1】

式

(3a)

(式中、 R^1 および R^2 はそれぞれ独立して水素原子、 C_{1-4} アルキル基またはハロゲン原子を意味する。)で表わされる化合物(3a)と式、 $A-SO_2$ C_1 (式中、A は、シアノフェニル基、アミノスルホニルフェニル基、アミノピリジル基、アミノピリミジル基、ハロゲノピリジル基またはシアノチオフェニル基を意味する。)で表わされる化合物(4a)を塩基存在下、水および酢酸 C_{1-6} アルキルエステルの混合溶媒中で反応させることを特徴とする、式

【化2】

$$R^1$$
 R^2
 R^1
 R^2
 R^1
 R^2
 R^2

(式中、A、 R^1 および R^2 は前記定義と同意義である。)で表わされる化合物(5a)の製造方法。

【請求項2】

式

【化3】

$$R^1$$
 R^2
 NO_2
 R_1
 R_2
 R_3
 R_4
 R_4
 R_5
 R_7
 R_7

(式中、 R^1 および R^2 はそれぞれ独立して水素原子、 C_{1-4} アルキル基またはハロゲン原子を意味する。)で表わされる化合物(1a)をジメチルホルムアミド中、オキシハロゲン化リンと反応させ、その後その反応液中にさらにヒドロキシルアミン塩酸塩を加え反応させ、式

$$R^{1}$$

$$R^{2}$$

$$R^{1}$$

$$NO_{2}$$

$$(2a)$$

(式中、 R^1 および R^2 は前記定義と同意義である。) で表わされる化合物(2a)を得 、次いでその化合物 (2 a) を還元反応に付し、式

【化5】

(3a)

(式中、 R^1 および R^2 は前記定義と同意義である。) で表わされる化合物 (3 a) を得 、次いでその化合物(3a)と式、A-SO2Cl(式中、Aは前記定義と同意義である 。) で表わされる化合物 (4 a) を塩基存在下、水および酢酸 C1-6 アルキルエステル の混合溶媒中で反応させることを特徴とする、式

【化6】

$$R^1$$
 A
 SO_2
 $(5a)$

(式中、A、 R^1 および R^2 は前記定義と同意義である。) で表わされる化合物(5 a) . の製造方法。

【請求項3】

 R^2 がメチル基であり、 R^1 が水素原子であり、かつAが3-シアノフェニル基である請求項1または2記載の製造方法。

【書類名】明細書

【発明の名称】スルホニルアミド含有インドール誘導体の製造方法

【技術分野】

[0001]

本発明は、血管新生阻害作用を有する抗腫瘍剤として有用なスルホンアミド含有インドール化合物の製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

血管新生阻害作用を有する抗腫瘍剤として有用なスルホンアミド含有インドール化合物に関して報告があるが、この公報中、N-(3-シアノ-4-メチル-1H-インドール-7-イル)-3-シアノベンゼンスルホンアミドをはじめとするスルホンアミド含有インドール化合物およびその製造方法に関して記載がある。(特許文献 <math>1 参照)。

[0003]

【特許文献1】国際公開第00/50395号パンフレット

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0004]

前記公報記載の製造方法の特徴として次の点が挙げることができる。

- (1) ホルミル化反応の生成物を単離した上で、シアノ化反応を行っており、2つの反応 工程を別々の工程として実施していること。
- (2) アミノインドール誘導体とスルホニルクロリド誘導体の反応において反応溶媒として、過酸化物生成により濃縮を好まないテトラハイドロフランを用いている。反応後の抽出工程において大量の有機溶媒と水をさらに加えなければならず、抽出時の生成物析出も問題であった。

これらの点を総合すると前記公報に記載のスルホンアミド含有インドール化合物の製造 方法は、工業的な製造方法として満足いくものではない。本発明の目的は、これらの課題 を解決した、前記スルホンアミド含有インドール化合物の有用な製造方法を見出すことに ある。

【課題を解決するための手段】

[0005]

本発明者らは上記事情に鑑み精力的に研究を重ねた結果、(1)ホルミル化反応およびシアノ化反応の2つの反応工程をワンポットで行うこと、

(2) アミノインドール誘導体とスルホニルクロリド誘導体の反応溶媒・抽出溶媒の変更などにより、製造工程の短縮化および安定化が達成されること、などを見出し本発明を完成させた。すなわち本発明は、〔1〕式

[0006]

【化1】

(3a)

(式中、 R^1 および R^2 はそれぞれ独立して水素原子、 C_{1-4} アルキル基またはハロゲン原子を意味する。)で表わされる化合物(3a)と式、 $A-SO_2$ C1(式中、Aは、シアノフェニル基、アミノスルホニルフェニル基、アミノピリジル基、アミノピリミジル基、ハロゲノピリジル基またはシアノチオフェニル基を意味する。)で表わされる化合物

(4 a) を塩基存在下、水および酢酸 C_{1-6} アルキルエステルの混合溶媒中で反応させることを特徴とする、式

[0007]

【化2】

$$R^1$$
 R^2
 R^1
 R^2
 R^2
 R^2
 R^3
 R^4
 R^4

(式中、A、 R^1 および R^2 は前記定義と同意義である。)で表わされる化合物(5a)の製造方法。

[2]式

[0008]

【化3】

(式中、 R^1 および R^2 はそれぞれ独立して水素原子、 C_{1-4} アルキル基またはハロゲン原子を意味する。)で表わされる化合物(1a)をジメチルホルムアミド中、オキシハロゲン化リンと反応させ、その後その反応液中にさらにヒドロキシルアミン塩酸塩を加え反応させ、式

[0009]

【化4】

(式中、 R^1 および R^2 は前記定義と同意義である。)で表わされる化合物(2a)を得、次いでその化合物(2a)を還元反応に付し、式

[0010]

(3a)

(式中、 R^1 および R^2 は前記定義と同意義である。)で表わされる化合物(3 a)を得、次いでその化合物(3 a)と式、 $A-SO_2$ C l(式中、A は前記定義と同意義である。)で表わされる化合物(4 a)を塩基存在下、水および酢酸 C_1-6 アルキルエステルの混合溶媒中で反応させることを特徴とする、式

[0011]

【化6】

(式中、A、 R^1 および R^2 は前記定義と同意義である。)で表わされる化合物(5 a)の製造方法。

[3]

 R^2 がメチル基であり、 R^1 が水素原子であり、かつAが3-シアノフェニル基である前記 [1] または [2] 記載の製造方法、などを提供する。

【発明の効果】

[0012]

- (1) ホルミル化反応後、反応処理製することなく続いてシアノ化反応を行うことにより、反応が1工程短くなり、また収率も改善される。
- (2) 反応溶媒を濃縮が危険とされるテトラハイドロフランから、酢酸メチル/水に変更することにより以下のメリットが得られる。(1) 濃縮操作時の安全性確保(2) 生成物の析出回避(3) 反応溶媒が抽出溶媒を兼ねるため抽出時総容量が削減できる。

これらを総合して、血管新生阻害作用を有する抗腫瘍剤として有用なスルホンアミド含有インドール化合物のより有用な製造方法を提供することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0013]

以下本発明の内容について詳細に説明する。

本明細書中においては、化合物の構造式が便宜上一定の異性体を表すことがあるが、本 発明には化合物の構造上生ずる全ての、幾何異性体、不斉炭素に基づく光学異性体、立体 異性体、互変異生体などの総ての異性体および異性体混合物を含み、便宜上の式の記載に 限定されるものではない。

また化合物は塩を形成してもよく、その無水物、水和物または溶媒和物も総て本発明に含まれる。さらに、特に明示しない限り、化合物は結晶であっても非結晶であってもよく

、結晶形に関しても特に限定されるものではない。

[0014]

本明細書において用いる「ハロゲン原子」とは、フッ素原子、塩素原子、臭素原子およびヨウ素原子を意味する。

[0015]

本明細書において用いる「 C_{1-4} アルキル基」とは、炭素数 $1\sim4$ 個の脂肪族炭化水素から任意の水素原子を1 個除いて誘導される一価の基である、炭素数 $1\sim4$ 個の直鎖状または分枝鎖状のアルキル基を意味し、具体例としては、メチル基、エチル基、1-プロピル基、2-プロピル基などをあげることができ、好ましくは、メチル基をあげることができる。

[0016]

本明細書において用いる「シアノフェニル基」とは、シアノ基を1個有するフェニル基を意味し、具体的には、2-シアノフェニル基、3-シアノフェニル基または4-シアノフェニル基をあげることができ、好ましくは、3-シアノフェニル基をあげることができる。

[0017]

本明細書において用いる「アミノスルホニルフェニル基」とは、アミノスルホニル基を有するフェニル基を意味する。本明細書にて表わされる「アミノピリジル基」とは、アミノ基を有するピリジル基を意味する。本明細書にて表わされる「アミノピリミジル基」とは、アミノ基を有するピリミジル基を意味する。本明細書にて表わされる「ハロゲノピリジル基」とは、ハロゲン原子を有するピリジル基を意味する。本明細書にて表わされる「シアノチオフェニル基」とは、シアノ基を有するチオフェニル基を意味する。

[0018]

次に本発明に係る製造方法について述べる。

製造方法

[0019]

$$\mathbb{R}^{1}$$
 \mathbb{R}^{2} \mathbb{C}^{N} \mathbb{R}^{1} \mathbb{R}^{2} \mathbb{R}^{2} \mathbb{R}^{1} \mathbb{R}^{2} \mathbb{R}^{2} \mathbb{R}^{2} \mathbb{R}^{2} \mathbb{R}^{3} \mathbb{R}^{3}

(各式中、 R^1 、 R^2 およびAは前記定義と同意義である。)

[0020]

工程A

化合物(1a)をホルミル化反応に付し、その後その反応溶液を処理することなく同一 反応容器にてシアノ化反応を行い、化合物(2a)を得る工程である。

ジメチルホルムアミドに−10~10℃でオキシハロゲン化リンまたはチオニルクロライドを加え、同温で10分~1時間攪拌する。その後、化合物(1a)のジメチルホルムアミド溶液を0℃で加え、10~60℃で30分~3時間加熱攪拌する。次にその反応溶

液にヒドロキシルアミン塩酸塩のジメチルホルムアミド溶液を、内温80℃以上にならないよう加え、その後10~60℃で30分~3時間加熱攪拌する。反応終了後、所望により通常の処理、中和処理、抽出、精製によって化合物(2a)を得ることができる。

オキシハロゲン化リンとしては、オキシ臭化リンまたはオキシ塩化リンなどがあげられるが、好ましくはオキシ塩化リンである。

オキシハロゲン化リンは、化合物(1a)に対してモル比で $1\sim3$ 倍用いることができる。ヒドロキシルアミンは、化合物(1a)に対してモル比で $1\sim3$ 倍用いることができる。なお本工程の出発物質としての化合物(1a)は、WO00/50395号記載の製造方法によって合成することができる。

精製方法としては、例えばシリカゲルまたは吸着樹脂等を用いるカラムクロマトグラフィーによる精製や適当な溶媒からの再結晶による精製を用いることができる。

[0021]

工程B

一一会物 (2 a) を還元反応に付し、化合物 (3 a) を得る工程である。ニトロ基をアミノ基に変換するのに一般的に用いられる還元反応であればかまわないが、還元反応として好ましくは、水素雰囲気下、接触還元触媒存在下で行う接触還元反応である。

具体例としては、化合物(2 a)の反応溶液に接触還元触媒を加え、1~5気圧の水素雰囲気下、30分~24時間反応を行う。反応終了後、所望により通常の処理、濾過、活性炭処理、抽出、精製によって化合物(3 a)を得ることができる。

反応溶媒としては、テトラヒドロフランとメタノールの混合溶媒、酢酸エチルとメタノールの混合溶媒を用いることができ、好ましくは酢酸エチルとメタノール(1:1)の混合溶媒を用いることができる。接触還元触媒としては酸化白金または10%パラジウムー炭素を用いることができる。接触還元触媒は、化合物(2a)に対して10~500倍用いることができる。

精製方法としては、例えばシリカゲルまたは吸着樹脂等を用いるカラムクロマトグラフィーによる精製や適当な溶媒からの再結晶による精製を用いることができる。

[0022]

工程C

化合物 (3 a) と化合物 (4 a) を反応させることにより、化合物 (5 a) を得る工程である。

化合物 (3 a) と化合物 (4 a) を酢酸 C₁₋₆ アルキルエステルと水の混合液中、20~80℃で反応を行う。反応液中、塩基を加えて行うことができる。反応終了後、所望により通常の処理、中和、活性炭処理、抽出、精製によって化合物 (5 a) を得ることができる。

化合物 (4 a) はWO00/50395号記載の製造方法によって合成することができる。

化合物 (4 a) の量は、化合物 (3 a) に対してモル比で $0.8 \sim 1.3$ 倍であるが、 好ましくは化合物 (3 a) に対して 1.1 倍である。

反応溶媒は、酢酸 C_{1-6} アルキルエステルと水の比が $4:1\sim1:4$ である混合溶媒を用いることができるが、好ましくは酢酸エステルと水が2:1である混合溶媒を用いることができる。酢酸 C_{1-6} アルキルエステルとは、酢酸と C_{1-6} アルコールが結合したエステル化合物を意味するが、具体例としては、酢酸メチルまたは酢酸エチルであり、好ましくは酢酸メチルである。

塩基は、ピリジン、トリエチルアミン、炭酸カリウム、炭酸水素ナトリウムなどを用いることができる。当該塩基として好ましくはピリジンをあげることができる。この塩基の量は、化合物(3 a)に対してモル比で $0.8\sim1.3$ 倍であるが、好ましくは化合物(3 a)に対してモル比で 1.2 倍である。

【実施例】

[0023]

以下の実施例により本発明を詳細に且つ具体的に説明するが、本発明はこれらの実施例 出証特2004-3092325 に限定されるものではない。

実施例1A

3-シアノ-4-メチルー7-ニトロー1H-インドールの合成

[0024]

【化8】

ジメチルホルムアミド 740 m 1 に 0 $\mathbb C$ でオキシ塩化リン 2 35 m 1 (2.52 モル)を加え、その後、0 $\mathbb C$ で0.5時間攪拌した。次いでこの反応溶液中に 4 $\mathbb C$ $\mathbb C$

HPLC分析により、WO00/50395号記載の3ーシアノー4ーメチルー7ーニトロー1Hーインドールと同じ化合物であることを確認した。

HPLC条件: CH3CN:H20:HC104 =500:500:1 F. Rate:1.0mL/min., UV:254nm, YMC-Pack Pro C18 250x4.6mm

[0025]

実施例 2 A

7-アミノー3-シアノー4-メチルー1H-インドールの合成

[0026]

【化9】

HPLC分析により、WO00/50395号記載の7-アミノー3-シアノー4-メチルー1H-インドールと同じ化合物であることを確認した。

HPLC条件: CH3CN:H20:HC104=400:600:1 F. Rate:1.0mL/min., UV:282nm, YMC-Pack Pro C18 250x4.6mm

[0027]

実施例3A

N-(3-シアノ-4-メチル-1H-インドール-7-イル) -3-シアノベンゼンス

ルホンアミド

[0028]

【化10】

HPLC分析により、WO00/50395号記載のN-(3-シアノー4-メチルー1 H-インドールー7ーイル) -3-シアノベンゼンスルホンアミドと同じ化合物であることを確認した。

HPLC条件: CH3CN:H20:HC104=500:500:1 F. Rate:1.0mL/min., UV:216nm, YMC-Pack Pro C18 250x4.6mm

[0029]

以下、参考例1Aから3Aは、WO00/50359記載に基づいて、参考例4AはWO00/50359記載に準じて行った操作方法について実施例1A~3Aとの比較のため記載する。

[0030]

参考例1A

3-ホルミルー4-メチルー7-ニトロー1H-インドール

[0031]

【化11】

ジメチルホルムアミド12ml (154mmol) に窒素雰囲気下0℃でオキシ塩化リン1.5ml (16.1mmol)を加え、同温で20.5時間撹拌した。4ーメチルー7ーニトロー1Hーインドール (WO00/50395号)2.0g (11.4mmol)のジメチルホルムアミド溶液 (20ml)を0℃で加え、90℃で21時間加熱撹拌した。反応液に氷冷下で1N水酸化ナトリウム水溶液100mlを加え、酢酸エチルで抽出し

た。有機層を水、飽和食塩水で順次洗浄し、硫酸マグネシウムで乾燥、濃縮乾固した。残 渣にtertーブチルメチルエーテルとヘキサンの混液を加え、結晶を濾取し、標記化合 物2.23gを得た。収率95.8%

 1 H-NMR(DMSO-d₆) δ (ppm) : 2.90 (3H, s), 7.21 (1H, d, J=8.4Hz), 8.11 (1H, d, J=8.4Hz), 8.39 (1H, s), 10.01 (1H, s), 12.71 (1H, br s)

[0032]

参考例 2 A

3-シアノー4-メチルー7-ニトロー1H-インドール

[0033]

【化12】

 $^{1}\text{H-NMR}(\text{DMSO-d6}) \, \delta \, (\text{ppm})$: 2.78 (3H, s), 7.22 (1H, d, J=8.0Hz), 8.14 (1H, d, J=8.0Hz), 8.41 (1H, s), 12.76 (1H, br s)

[0034]

参考例3A

7-アミノ-3-シアノ-4-メチル-1H-インドール

[0035]

【化13】

参考例 2 Aで得た 3 ーシアノー 4 ーメチルー 7 ーニトロー 1 Hーインドール 1 2 . 6 g (6 2 . 6 mm o 1) をテトラヒドロフラン 1 0 0 m 1 とメタノール 1 0 0 m 1 の混液に懸濁し、酸化白金 4 3 0 m g (1 . 8 7 mm o 1) の存在下常温 3 気圧で水素添加した。触媒を濾別、濃縮乾固した後、残渣に t e r t ープチルメチルエーテルとヘキサンの混液を加え、結晶を濾取し、標記化合物 1 0 . 7 g を得た。収率 9 9 . 8 %。 1 H-NMR (DMSO- d_{6}) δ (ppm) : 2 . 47 (3H, s), 5 . 07 (2H, s), 6 . 34 (1H, d, J=7 . 6Hz), 8 . 10 (1H, s), 11 . 70 (1H, 1H, 1H,

[0036]

参考例 4 A

3-シアノ-N-(3-シアノ-4-メチル-1H-インドール-7-イル) ベンゼンス

ルホンアミド

[0037]

【化14】

参考例3Aで得た、7-アミノー3-シアノー4-メチルー1H-インドール250g(1.46mol)をテトラヒドロフラン5000ml(20倍量)に懸濁し、ピリジン354ml(4.38モル)と3-シアノベンゼンスルホニルクロリド312g(1.55mol)を加えて内温21~34℃で攪拌した。30分後原料の消失を確認した。反応液を水2925ml、(11.7倍量)、酢酸エチル(5L,20倍量)及び濃塩酸730mlと水730mlの混液(合計5.8倍量)を加えて分液した。さらに有機層を水2925mlで洗浄後、活性炭125gを加え、1時間撹拌した。セライトを敷いて濾過し、酢酸エチル1Lずつで2回洗浄した。濾液に水5L及び1N水酸化ナトリウム溶液100mlを加え、酢酸エチル1Lを追加して分液した。さらに有機層に水6Lと酢酸エチル2Lを加え分液した。この水層を酢酸エチル2Lで再度抽出し、両有機層を合わせて50℃で減圧濃縮し、さらに2-プロパノール1Lを加えて共沸濃縮して標記化合物(66g,乾燥前)を得た。

[0038]

「実施例1Aと参考例1A, 2Aの比較」

参考例1はホルミル化の工程であり、参考例2はホルミル基からシアノ基への変換の工程である。実施例1ではこのホルミル化反応の工程の後、抽出、溶媒留去などの反応処理をせず、同一反応容器にてシアノ化反応を行っている(ワンポット反応)。

上記の通り、参考例1,2では収率が、95.8%および89.7%であり、2工程合計で収率85.8%である。これに対し、実施例1では収率が97.6%である。このように、2つの反応工程をワンポットにて行うことにより操作が簡略化されただけでなく、収率も向上することができた。

[0039]

[実施例3Aと参考例4Aの比較]

参考例4で使用した原料、反応溶媒、反応後に加えた1回目の抽出溶媒、目的物の量を示す。下欄は、実施例の各量を化合物(3b)1g当りの各量である。

[0040]

【表1】

原料		反応溶媒		抽出溶媒		
(3b)	(4b)	THF	Ру	AcOEt	c-HC1 +H ₂ O	H ₂ O
250g	312g	5000ml	354ml	5000ml	730ml +730m1	2925m1
1.0g	1.248g	20m1	1.416ml	20ml	2.92ml + 2.92ml	11.7ml

[0041]

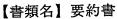
実施例3Aで使用した原料、反応溶媒、反応後に加えた1回目の抽出溶媒、目的物の量を示す。下欄は、実施例の各量を化合物(3b)1g当りの各量である。



原料		反応溶媒			抽出溶媒
(3b)	(4b)	AcOMe	H ₂ O	Ру	c-HC1
5.0g	6.48g	150ml	75ml	2.83ml	0.73ml
1.0g	1.296g	30ml	13ml	0.566ml	0.146ml
1					

[参考例4A] 1 gあたりの反応溶媒+抽出溶媒=58.96ml [実施例3A] 1 gあたりの反応溶媒+抽出溶媒=43.712ml

例えば反応および抽出を行う装置が1Lまで行える場合、参考例4の操作方法だと化合物 (3b)を約16. 96 gまで行うことができるが、実施例3と同様の操作方法では約22. 88 gまで反応を行うことができ、同じ反応装置でより多くの反応を行うことができ効率的である。すなわち1. 4倍効率よく(反応容器1Lあたり5. 92 gより効率よく)反応を行うことができる。



【要約】

【課題】本発明の目的は、前記スルホンアミド含有インドール化合物の有用な製造方法を 見出すことにある。

【解決手段】式

【化1】

(3a)

(式中、 R^1 および R^2 はそれぞれ独立して水素原子、 C_{1-4} アルキル基などを意味す る。) で表わされる化合物 (3 a) と式、A-SO2 C1 (式中、Aは、シアノフェニル 基などを意味する。) で表わされる化合物 (4 a) を塩基存在下、水および酢酸C1-6 アルキルエステルの混合溶媒中で反応させることを特徴とする、式

【化2】

(式中、A、 R^1 および R^2 は前記定義と同意義である。) で表わされる化合物(5 a) の製造方法。

なし 【選択図】

特願2003-318974

出願人履歴情報

識別番号

[000000217]

1. 変更年月日 [変更理由] 1990年 8月29日

新規登録

住 所 氏 名 東京都文京区小石川4丁目6番10号

エーザイ株式会社

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

☐ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.